

報告期間

当報告書は、リコーグループの2008年度(2008年4月1日~2009年3月31日)の環境経営についての報告書です。

環境負荷データおよび環境会計データ：2008年度 記事、年表などの記述：原則として2008年度

環境負荷および環境会計は、リコーグループの日本極、米州極、欧州極、中国極、アジア・パシフィック極における主要拠点のデータを集計しています。データの集計範囲と、「報告組織の概要」その他の記事中で説明しているリコーグループの範囲とは一部異なります。また、当報告書で「リコー」と記述している場合は、リコーグループではなく、日本の株式会社リコーを意味します。

●報告期間中に発生した組織の重要な変化

◎2008年8月1日付で、株式交換によりリコーエレクトロニクス株式会社を株式会社リコーの完全子会社としました。

◎2008年10月31日付で、当社の米国における販売統括会社であるRicoh Americas Corporation(以下RAC)を通じた、IKON Office Solutions, Inc.[連結従業員数約24,000名(2008年9月30日現在)連結売上高4,167百万米ドル(2008年9月期)：以下IKON]の買収が完了し、IKONはRACの完全子会社となりました。

●報告書の発行履歴と今後の予定

1996年度のデータを開示した1997年版報告書を発行して以来毎年継続的に発行しています。2009年版は6月に発行しました。2010年版は、2010年6月に発行予定です。

環境負荷データおよび環境会計データの収集範囲

環境負荷データおよび環境会計データの収集範囲は、環境マネジメントシステムの構築を完了している以下の事業所およびグループ会社を対象としています。

■日本極

- (株)リコー生産事業所
厚木事業所、秦野事業所、沼津事業所、御殿場事業所、福井事業所、池田事業所、やしろ工場
- (株)リコー非生産事業所
本社事業所、大森事業所、システムセンター、新横浜事業所、サービスパーツセンター*1、中央研究所、ソフトウェア研究所、戸田技術センター、応用電子研究所、テクノロジーセンター
- リコーグループ主要生産会社
東北リコー(株)、迫リコー(株)、リコーユニテクノ(株)、リコー光学(株)、リコー計器(株)、リコーマイクロエレクトロニクス(株)、リコーエレメックス(株)、リコープリンティングシステムズ(株)、山梨電子工業(株)*1
- リコーグループ主要非生産会社
リコーロジスティクス(株)、リコー北海道(株)、リコー東北(株)、リコー販売(株)、リコー中部(株)、リコー関西(株)、リコー中国(株)、リコー九州(株)、リコーテクノシステムズ(株)、リコーITソリューションズ(株)、リコービジネスエキスパート(株)、パーツコンポーネントシステム(株)*2、リコーリース(株)*1、リコー三愛サービス(株)*1

■米州極

- 生産会社
Ricoh Electronics, Inc. (アメリカ)
- 非生産会社
Ricoh Americas Corporation (アメリカ)
Ricoh Canada Inc. (カナダ)*1
Ricoh Latin America, Inc. (アメリカ)*1

■欧州極

- 生産会社
Ricoh UK Products Ltd. (イギリス)
Ricoh Industrie France S.A.S. (フランス)
- 非生産会社
Ricoh Europe PLC (イギリス)、その他極内販売会社

■中国極

- 生産会社
Ricoh Asia Industry (Shenzhen) Ltd. (中国)
Shanghai Ricoh Facsimile Co., Ltd. (中国)
Shanghai Ricoh Digital Equipment Co., Ltd. (中国)
Ricoh Thermal Media (Wuxi) Co., Ltd. (中国)*1

■アジア・パシフィック極

- 非生産会社
Ricoh Asia Pacific Pte.Ltd. (シンガポール)、その他極内販売会社

*1 環境負荷データのみ。

*2 環境会計データのみ。